

用語	意味
ccTLD	「Country Code TLD」の略。ccTLDは、ISO 3166のカントリーコード(2文字)に基づき国や地域に割り当てられているトップレベルドメインです。たとえば、JPドメイン名は、日本のカントリーコード(2文字)である「JP」を使用しているドメイン名です。JP以外のccTLDの例としては、「KR(韓国)」、「FR(フランス)」、「CA(カナダ)」、「AU(オーストラリア)」、「US(アメリカ合衆国)」などがあります。 →トップレベルドメイン(TLD)
DNS	「Domain Name System」の略。インターネットに接続されたコンピュータの情報(ドメイン名とIPアドレスの対応など)を提供する仕組みです。たとえば、「JPRS.CO.JP」にアクセスするためには、JPRS.CO.JPに対応するIP アドレスが「61.120.151.80」であるという情報が必要ですが、その対応を調べる際にDNSが利用されます。 →ネームサーバ
DRP	「Dispute Resolution Policy」の略。通常「ドメイン名紛争処理方針」の意味で用いられます。gTLDのドメイン名紛争解決方針としてはICANNが1999年に採択したUDRPがあります。日本では2000年にJPNICによってJP-DRPが制定されています。 →UDRP,JP-DRP
gTLD	「Generic TLD」の略。gTLDには、世界中の誰もが登録できる「COM」、「ORG」、「NET」があり、第2レベルに文字列を登録します。これ以外にも「EDU」「GOV」「MIL」「INT」のように登録の際、一定の要件を満たす必要があるgTLDもあります。また、ICANNは2000年11月に新しいTLDとして「BIZ」、「INFO」、「NAME」、「PRO」、「MUSEUM」、「AERO」、「COOP」の7つを導入することを決議しました。「INFO」を除く6つのTLDの登録には一定の要件を満たす必要があります。 →トップレベルドメイン(TLD)
ICANN (アイキャン)	「the Internet Corporation for Assigned Names and Numbers」の略。ICANNは、ドメイン名、IPアドレス、プロトコル、ルートサーバなどのインターネットの基盤となる資源に関する技術的調整を行うために1998年にアメリカ合衆国で設立された民間の非営利法人です。それ以前は、米国政府との契約下でIANA やその他の機関がこれらの機能を担っていました。
IPアドレス	IP(インターネットプロトコル)を使用してインターネットに接続するコンピュータを識別するためのアドレスです。IPアドレスはコンピュータのネットワークインタフェースごとに、割り当てられます。最も一般的に使用されているのがIPv4アドレス(v4はバージョン4の意)です。IPv4アドレスは32ビットのアドレスで、通常「123.45.67.89」のように、8ビットごとに区切った4つの数字により表記します。現在、IPv4アドレスに代わるプロトコルとして、IPv6アドレスの普及が進められています。
JPNIC (ジェーピーニック)	「社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンター(Japan Network Information Center)」の略。インターネットの円滑な運営を支えるために活動を行っている公益法人です。国際的に運用・管理される必要のあるIPアドレスを扱う日本唯一の組織であり、加えてJPドメイン名の公共性担保、ICANNとの国際的な協調などの公益目的の実現のための業務を行っています。さらにインターネットにかかわる各種の調査・研究や教育・啓発活動などを行うことを通じて社会に貢献しています。

JPドメイン名 紛争処理方針 (JP-DRP)	JPドメイン名紛争処理方針とは、「JPドメイン名紛争処理方針」、「JPドメイン名紛争処理方針のための手続規則」に従い、不正の目的によるJPドメイン名の登録・使用（例えば、ドメイン名を先取りして、商標権を持つ人に対して高額で転売しようとする行為など）を権利者の申立に基づいて速やかに取消または移転しようとするものです。 紛争処理方針はJPNICが定めています。また、具体的な紛争処理の手続は、JPNICが認定する紛争処理機関が行います。その手続の特徴は、裁判よりも迅速であること、裁判に比べて低費用であること、提出書類に基づいて手続が行われること、裁定結果に不服の場合は裁判所へ提訴できること、などが挙げられます。
RFC	「Request for Comments」の略。インターネットで利用されるプロトコルなどを記述した文書であり、IETF (Internet Engineering Task Force)によって策定されています。たとえば、TCPプロトコルやIPプロトコルがRFCとして公開されています。また、RFCは、ドラフト段階のものも公開されています。
UDRP	「Uniform Dispute Resolution Policy」の略。「統一紛争解決ポリシー (Uniform Domain Name Dispute Resolution Policy)」と「紛争解決ポリシーの手続きルール (Rules for Uniform Domain Name Dispute Resolution Policy)」があり、単にUDRPとする場合は前者を意味します。gTLDを対象としており、ICANNにより定められています。前者（ポリシー）は、「ICANN 認定レジストラ」の登録規則に組み込まれるものであり、後者（ルール）は、「紛争解決サービスプロバイダ」による紛争解決手続きで適用されるルールです（これ以外にプロバイダ毎に補充ルール (Supplemental Rules of the Provider) があります）。なお、ccTLDの中には、このUDRPを採用しているところもあります。
URL	URLとは「Uniform Resource Locator」を略したもので、インターネット上でアクセス可能な情報の場所とアクセス方法をまとめて表す文字列です。代表的なものに「http://」や「ftp://」があります。
WHOIS (フーズ)	インターネット上でドメイン名登録者に関する情報を公開するサービスです。Webサイトやコマンドラインなどのオンラインによる提供が一般的です。利用者はこのサービスを利用することによって、ドメイン名登録者に関する情報を入手することができます。
WIPO (ワイポ)	「World Intellectual Property Organization」の略。国際連合の専門機関の一つで、全世界にわたって知的所有権の保護を促進することを目的として活動しています。UDRPの定める紛争処理機関の一つです。
1組織1ドメイン名	一つの組織に対して、一つのドメイン名の登録のみを認めるという原則です。当初、ドメイン名は各組織内のホストを識別することが目的と考えられており、この原則が適用されてきました。
エスクロー	JPドメイン名登録管理におけるデータエスクローとは、JP ccTLDのドメイン名や登録者、登録日等の運用上必要なデータを、登録管理組織が第三者組織に預託することを言います。その目的は、登録管理組織から別組織へのccTLD機能の移管があった場合に、確実に移管先が登録管理機能を実施できるようにすることです。
公開連絡窓口情報	ドメイン名運用上のトラブルを解決する際の連絡先として、登録者情報の代わりにインターネット上 (WHOIS) で公開される連絡先情報です。登録者自身の連絡先情報を登録する以外にも、登録者自身が情報を公開することを望まない場合には、登録者に適切に連絡を行える連絡先を公開連絡窓口として登録することもできます。
サードレベルドメイン名 (3rdLD)	SLDのひとつ左 (右から3番目の部分) がサードレベルドメイン名です。「JPRS.CO.JP」の場合「JPRS」が該当します。属性型JPドメイン名では、利用者はこの部分に文字列を登録することができます。

サイバースクワッティング	Cybersquatting＝サイバー不法占拠。一般的に、有名企業や組織、商品名など商標と考えられる文字列を、その文字列に対して権利を持たない者が予め登録しておき、当該の企業や組織に高く売りつけようとしたり、利用者に誤認を与える使用をしたりする行為のことをいいます。
指定事業者	指定事業者は、ドメイン名登録者とJPRSの間に入ってドメイン名登録に関する窓口業務を行います。JPRSと指定事業者契約を結んだ事業者は、ドメイン名登録の取次ぎだけでなく、自社の各種サービスと組み合わせて登録者に対する窓口サービスを提供することが多くなっています。
セカンドレベルドメイン名 (SLD)	TLDのひとつ左(右から2番目の部分)がセカンドレベルドメイン名です。「JPRS.CO.JP」の場合、「CO」が該当します。「JPRS.JP」のような汎用JPドメイン名ではこの部分に好きな文字列を登録することができます。また、属性型JPドメイン名では、「CO」「GO」「AC」などがセカンドレベルドメイン名としてあらかじめ用意されており、企業、政府、大学といった組織属性を識別することができます。地域型JPドメイン名では、「Tokyo」などの都道府県名等があらかじめ用意されています。
属性型・地域型JPドメイン名	<p>属性型JPドメイン名はドメイン名を登録している組織の種類(属性)を表すセカンドレベルドメインを持ったドメイン名のことで、以下の種類があります。</p> <p>AC.JP: 大学、学術研究機関  CO.JP: 一般企業  GO.JP: 政府機関  OR.JP: 会社以外の団体(社団、財団など)  AD.JP: JPNIC会員  NE.JP: ネットワークサービス  GR.JP: 任意団体  ED.JP: 小・中・高等学校など主に18歳未満を対象とする各種学校</p> <p>地域型JPドメイン名は都道府県名、政令指定都市名、市区町村名を利用したドメイン名で組織・個人が登録できる「一般地域型ドメイン名」と、地方公共団体が登録できる「地方公共団体ドメイン名」があります。</p> <p>EXAMPLE.CHIYODA.TOKYO.JP:  東京都千代田区に在住する個人が登録できる一般地域型ドメイン名の形式</p> <p>METRO.TOKYO.JP:  東京都が登録できる地方公共団体型ドメイン名</p>
同時登録申請期間	汎用JPドメイン名を導入する際、導入時の紛争・混乱を低減するために事前登録申請制度を実施しました。このうち、先願(先着順)の登録ではなく、期間内に申請されたものはすべて同時に申請されたものとして扱い、競合した場合抽選によって登録者を決める方式での申請を受け付けた期間が同時登録申請期間です。汎用JPドメイン名の受付開始直後に申請が集中することによる混乱を低減する目的で実施されました。
トップレベルドメイン名 (TLD)	「Top Level Domain」の略。ドメイン名はピリオドで区切られますが、一番右側の文字列がTLDです。「JPRS.CO.JP」などのJPドメイン名では、TLDは「JP」になります。TLDには、「JP」のようにカンテリコードを使ったccTLDや、「COM」のようなgTLDがあります。
ドメイン名	コンピュータネットワーク上にあるコンピュータを特定するために、コンピュータに名前を付けることがありますが、多数のコンピュータを接続するネットワークの場合には、グループに分けて扱う方が簡単です。このようなグループに付けられた名前を「ドメイン名」と呼びます。インターネットで単にドメイン名と言う場合は、通常、DNSによる階層化された構造のドメイン名を指します。人間が認識しやすい「JPRS.JP」のような文字列がこれにあたります。

日本語JPドメイン名	日本語JPドメイン名は汎用JPドメイン名の形態で、これまでの ASCII 文字(半角英数字)に加えて、漢字・平仮名・片仮名を使用し「日本語.JP」という形式で登録するドメイン名です。
日本知的財産 仲裁センター	旧工業所有権仲裁センター。2002年6月現在、唯一のJPドメイン名紛争処理手続の実施機関です。申立人から、他人が登録しているJPドメイン名について、登録移転またはその登録の取消の請求があった場合、中立公正な一名または三名構成のパネルにその裁定が委ねられます。
ネームサーバ (DNSサーバ)	ドメイン名とIPアドレスを関連付けを行うサーバのことです。このサーバに問い合わせることで、ドメイン名に対応するコンピュータのIPアドレスを知ることができます。このサーバは全世界に階層的に分散配置されており、最上位の階層に位置するネームサーバをルートサーバと呼びます。
汎用JPドメイン名	2001年2月から登録を開始したJPドメイン名です。セカンドレベルドメインに文字列が登録されます。ローカルプレゼンス(国内住所要件)を除く登録要件と1組織1ドメイン名の登録数の制限の撤廃を行いました。また、組織だけでなく個人も登録できます。制約が緩和されたことで、それまでの属性型・地域型JPドメイン名のみの時と比べ、ドメイン名登録の自由度が高まりました。
メールアドレス	インターネット上で相手に電子メールを送るための「住所」のことです。「info@jprs.jp」のように表記し「@」記号の前が個人を識別するユーザ名、「@」記号の後ろがドメイン名になります。
優先登録申請期間	汎用JPドメイン名を導入する際、導入時の紛争・混乱を低減するために事前登録申請制度を実施しました。このうち、すでに属性型ドメイン名として登録済みのJPドメイン名(第1区分)・商標・商号等の権利者、個人のフルネーム(第2区分)の申請を受け付けた期間が優先登録申請期間です。サイバースクワッティング等による紛争を低減する目的で導入されました。
予約ドメイン名	国際的な政府間機関、都道府県名、行政・司法・立法に関連する名称、インターネットの管理に関連する組織名や日本語ドメイン名の ASCII 互換表現に混乱をおよぼすもの、普通名詞など、一般の人がドメイン名として登録できない文字列を予約ドメイン名として定めています。
レジストラ	個々の登録者からドメイン名の登録申請を受け付けたり、登録者からの要求に基づいてドメイン名のデータベース(レジストリデータベース)への情報登録を行う機関がレジストラです。
レジストリ	登録されたドメイン名のデータベースを一元的に管理、運営を行う機関がレジストリです。データベースを一元的に管理する必要性から自然独占の形態をとることになります。
レジストリデータベース	レジストリによって管理されるドメイン名のデータベース。ドメイン名や登録者の情報などが登録されています。
ローカルプレゼンス (国内住所要件)	国内に住所があること。JPドメイン名の登録に際しては、日本における住所や本店・事務所所在地を確認できる組織、または個人であることを要件としています。